

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第20期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	—	—	—	1,843,296	3,071,554
経常損益(△は損失)	(千円)	—	—	—	21,599	△96,530
当期純損益(△は損失)	(千円)	—	—	—	8,624	△176,294
純資産額	(千円)	—	—	—	735,265	535,831
総資産額	(千円)	—	—	—	2,367,096	2,488,841
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	69,328.05	50,002.94
1株当たり当期純損益 (△は損失)	(円)	—	—	—	858.20	△16,528.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	749.26	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	31.1	21.5
自己資本利益率	(%)	—	—	—	1.2	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	639.71	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△210,215	△190,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	29,478	△20,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△82,985	134,362
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	281,218	204,200
従業員数	(名)	—	—	—	168	188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	607,245	1,260,024	1,249,635	1,431,998	1,573,189
経常利益 (千円)	40,637	128,467	4,813	27,016	24,478
当期純損益(△は損失) (千円)	21,286	67,107	△15,645	24,744	△53,686
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	—	—	4,101	—	—
資本金 (千円)	80,200	125,200	292,900	307,450	310,600
発行済株式総数 (株)	2,406	2,706	9,735	10,608	10,719
純資産額 (千円)	210,006	355,083	724,570	751,164	674,081
総資産額 (千円)	606,815	877,314	973,416	987,488	2,298,028
1株当たり純資産額 (円)	87,284.30	131,220.86	74,444.68	70,827.11	62,904.22
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	旧株8,400.00 新株 22.96	2,800.00	2,800.00	—
(内、1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	11,215.09	27,880.19	△1,790.54	2,462.40	△5,033.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2,419.84	—
自己資本比率 (%)	34.6	40.5	74.4	76.1	29.3
自己資本利益率 (%)	14.4	23.8	—	3.4	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	222.95	—
配当性向 (%)	44.6	30.1	—	113.71	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,387	△29,694	73,906	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,697	△2,969	△41,385	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,032	34,321	280,292	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	230,492	232,113	544,931	—	—
従業員数 (名)	66	74	82	83	90
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[1]			

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第17期以前の持分法を適用した場合の投資損失は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第16期において、平成14年10月1日付でフューチャーソフト株式会社と合併しております。

7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和63年4月	東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立。
平成7年4月	インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供。
平成8年4月	デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供。
平成11年4月	映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始。
平成13年3月	米国Sun Microsystems Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始。
平成13年9月	米国Sun Microsystems Inc. とSolaris x86 OEM契約締結。
平成14年10月	フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。 仙台市青葉区にSIセンターを設置。
平成15年2月	企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表。 データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始。
平成15年11月	ストレージ大手ベンダーであるイーエムシージャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表。
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	株式会社山下電子設計(現・連結子会社)の株式取得。 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(現・連結子会社)の株式取得。 エレテックス株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成18年5月	福岡営業所開設
平成18年8月	高可用性クラスタリング・ソリューションの新製品「FLIGHT Total Cluster Ver2.0」を販売開始

(注1)クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア。

(注2)ストレージ

大容量記憶装置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネジメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発、放送関連機器の開発・製造・販売）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

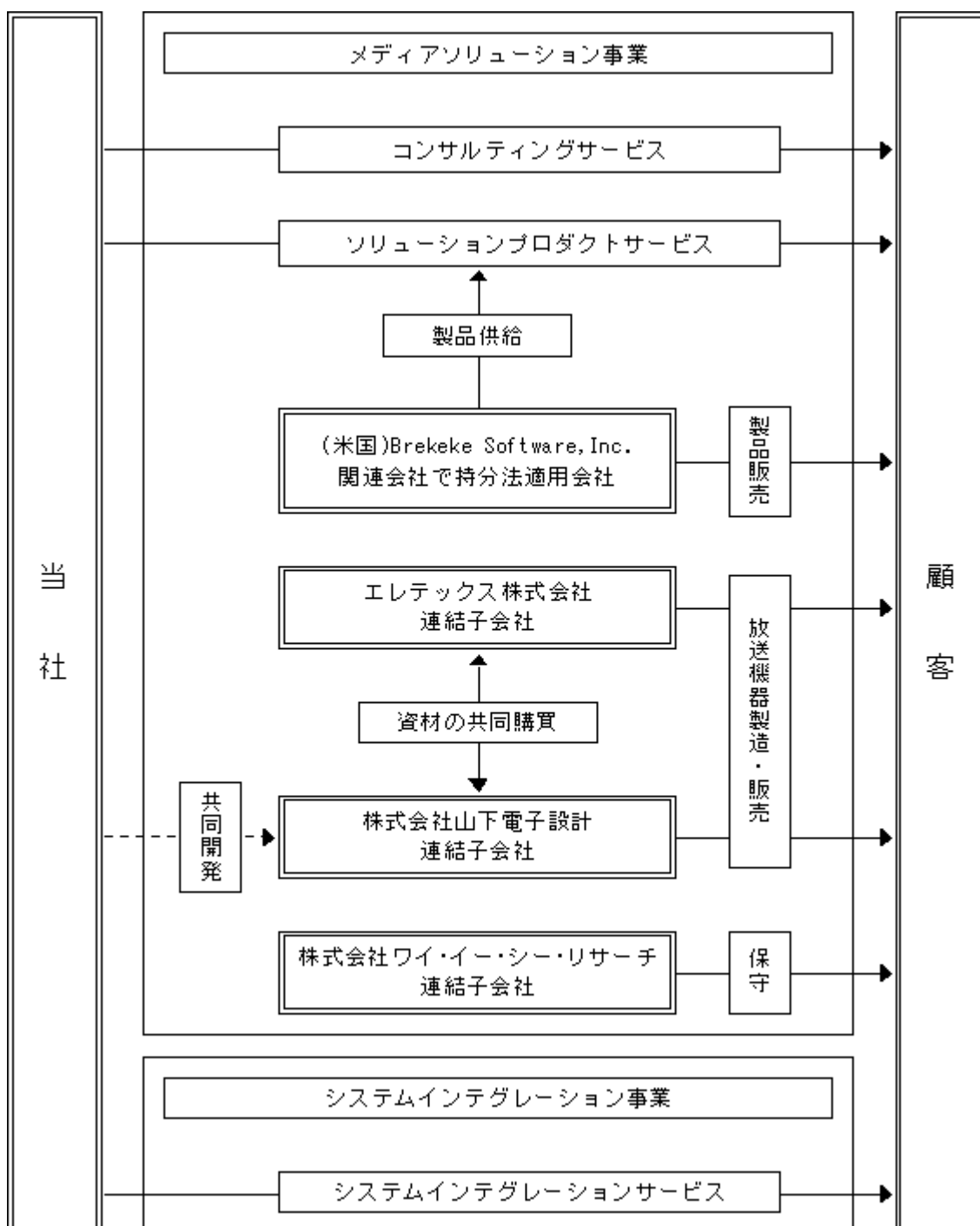
事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
メディア ソリューション事業	映像・音楽等のデジタルコンテンツの管理や配信に関するコンサルティング並びにシステムの設計・開発・導入・保守	当社
	メディア関連の業務で培ってきた製品を絡めたシステムの提供	当社 Brekeke Software, Inc.
	放送機器等の製造・販売	エレテックス株式会社 株式会社山下電子設計
	放送機器の保守	株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ
システム インテグレーション事業	地方自治体の電子政府化関連ビジネス並びに一般企業の基幹業務におけるオブジェクト指向等の技術によるシステム開発	当社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱山下電子設計 (注) 2. 3. 5	神奈川県厚木市	90,000千円	メディアソリューション事業	100	役員の兼任等あり。 資金援助等あり。
㈱ワイ・イー・シー・ リサーチ (注) 5	神奈川県厚木市	10,000千円	同上	100	役員の兼任等あり。 資金援助等あり。
エレテックス㈱ (注) 2. 4. 5	大阪府大阪市 住之江区	69,750千円	同上	100	役員の兼任等あり。 資金援助等あり。
(持分法適用関連会社) Brekeke Software, Inc.	米国 カリフォルニア州	1,270千米ドル	同上	22	I P電話サーバーの ソフト購入 役員の兼任等あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で285,221千円となっております。
 4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で68,888千円となっております。
 5. ㈱山下電子設計、㈱ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 各社の主要な損益情報等は以下の通りです。

項目	㈱山下電子設計	㈱ワイ・イー・シー・ リサーチ	エレテックス㈱
売上高 (千円)	421,767	536,272	540,324
経常損益 (千円)	△67,421	20,959	△14,153
当期純損益 (千円)	△67,643	12,324	△19,577
純資産額 (千円)	△285,221	39,015	△68,888
総資産額 (千円)	458,557	129,507	548,481

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
メディアソリューション事業	125
システムインテグレーション事業	57
全社(共通)	6
合計	188

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	35.9	6.9	5,713,297

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、CSKグループ労働組合連合会に加盟しております。平成19年3月31日現在の組合員数は47名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

地上デジタル放送に続き携帯向けのデジタル放送であるワンセグも開始され、またインターネットでも様々なデジタルメディアサービスが開始されるようになりました。その中で、デジタル放送／映像機器を開発・製造・販売する子会社2社（株式会社山下電子設計、エレテックス株式会社）、及びデジタル放送／映像機器の保守をする子会社（株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ）が当社グループに100%子会社として参画した実質的な初年度となりましたが、グループ各社が協力し、いろいろな新しいビジネスの掘り起こしが出来た一年だったと考えております。

連結売上高は、子会社3社の売上が通年寄与したことから、前期比66.6%増の3,071百万円となりました。当社と子会社の相乗効果も出ており、グループ経営としてのスケールメリットも出てきております。

ただし、上半期ではグループ統合の立ち上がり時の非効率的なオペレーション、並びに一部の不採算プロジェクトや監査厳格化による特別損失の影響により、収益面で大きなインパクトがあり、通期での経常損失が96百万円（前年同期は経常利益21百万円）、当期純損失が176百万円（前年同期は当期純利益8百万円）となりました。

しかし、下半期には各事業が順調に立ち上がっており、下記の通り、経常利益で121百万円を稼ぎ出し、収益化に向かっている体制が整ってまいりました。

[下半期の連結業績]

売上高	1,925百万円
営業利益	138百万円
経常利益	121百万円
当期利益	110百万円

なお、当連結会計年度は当期純損失を計上することになりましたが、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

[メディアソリューション事業]

当連結会計年度のシステムコンサルティングサービスにおきましては、従来からのデジタル放送関連分野での売上その他、前連結会計年度から引き続いてインターネットサービス事業者向けに当社のノウハウを適用した商談が広がってきております。上場来、放送業界で得たノウハウを活用してインターネット業界へビジネスを広げていこうと努力してまいりましたが、その活動の成果が出てきたと考えております。

また、当連結会計年度から取組み始めたシステムインテグレーション事業におけるe-Japan関連ビジネスに付随した売上が拡大しました。デジタル放送にてサーバを止めない技術・製品として導入が進んでいる自社製品

「Total Cluster」を中心に、セキュリティレベルの高いネットワーク構築やサーバ構築など、メディアソリューション事業のノウハウをe-Japan関連のお客様に提供する商談が立ち上がりました。

子会社に関しては、株式会社山下電子設計が永年に渡り研究してきた次世代の映像圧縮技術「JPEG2000」を活用したソリューションの導入が下半期より開始され、テレビ局への導入実績も出ました。またエレテックス株式会社と連携して大手メーカー向けにJPEG2000のノウハウを活用したOEM製品を開発するなどグループ協業の成果が出てきています。

エレテックス株式会社に関しては、永年培ってきた映像伝送技術が今年のドーハ・アジア大会でも活用され、映像伝送における展開に弾みがつきました。また前記の通り兄弟会社である株式会社山下電子設計と連携することで、いままで手掛けていなかったJPEG2000関連の製品開発も出来るようになり、今後の展開につながりました。

株式会社ワイ・イー・シー・リサーチに関しては、廃業した放送機器保守会社の事業を平成18年12月から継承したことにより事業規模が拡大しました。当連結会計年度の連結業績には4ヶ月間の貢献でしたが、次期においては通期でこの成果が出る予定です。

これらの結果、メディアソリューション事業の売上高は過去最高を記録し、売上高2,444百万円（前年同期比90.9%増）、営業利益64百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

[システムインテグレーション事業]

システムインテグレーション事業におきましては、当連結会計年度より新規事業として本格的に取組みを開始したe-Japan推進プロジェクト（地方自治体の電子政府化関連ビジネス）が順調に立ち上がってきており、千代田区様や宮城県庁様をはじめとする複数の自治体のお客様で案件を受注させて頂き、売上計上に寄与いたしました。

また、永年に渡るオブジェクト指向開発の粋を集め、地銀関連で大型の開発案件が立ち上がりました。

その結果、システムインテグレーション事業は売上高627百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益181百万円（前年同期比112.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上規模の拡大に伴う売上債権及び仕入債務の増加、借入金の純増減や配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、当連結会計年度末には204百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は190百万円(前期比19百万円の収入増)となりました。これは主に、売上規模の拡大に伴う売上債権の増加293百万円及び仕入債務の増加91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前期比50百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円及び出資金の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は134百万円(前期比217百万円の収入増)となりました。これは主に、子会社の借入金利圧縮等を目的として実施した借換（シンジケートローンの実行1,000百万円及び当座貸越の増加230百万円を原資として実施した子会社の銀行借入金の返済1,141百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
メディアソリューション事業	1,742,209	196.6
システムインテグレーション事業	521,293	115.9
合計	2,263,503	169.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
メディアソリューション事業	381,820	217.6
システムインテグレーション事業	211,669	95.8
合計	593,490	149.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディアソリューション事業	2,408,700	191.0	301,086	89.4
システムインテグレーション事業	627,029	111.4	—	—
合計	3,035,730	166.5	301,086	89.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
メディアソリューション事業	2,444,524	190.9
システムインテグレーション事業	627,029	111.4
合計	3,071,554	166.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エン・ジャパン株式会社	283,336	15.3	275,267	9.0
ソニーマーケティング株式会社	120,568	6.5	534,156	17.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

①プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術ノウハウならびにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

②プロフェッショナルとしての人材確保・育成および外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化ならびに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、メディアソリューション事業におけるコア技術と独創的なソリューションを追及することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。

また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに当連結会計年度に映像・放送機器メーカー及び保守会社の株式を100%取得し、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業の内容に起因するリスクについて

①知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存でおります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

①特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、また当社子会社・関連会社4社の取締役（うち3社は代表取締役）も兼任しており、当社グループの経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。

しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

②管理体制強化について

当社グループは、平成18年1月に3社を子会社化したことにより組織が拡大しておりますが、内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後はより効率的な組織運営を行なう上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし管理体制の強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

③人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

④外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑤部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Sun Microsystems, Inc.	PCサーバ向けOSであるSolaris8 x86に関するOEM契約。このOEMで調達したOSを、当社のTotal Clusterに添付販売しております。	平成13年9月17日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間(最長2年間)自動継続され、以降も同様とする。
米国 Sun Microsystems, Inc.	PCサーバ向けOSであるSolaris9/10 x86に関するOEM契約。このOEMで調達したOSを、当社のTotal Clusterに添付販売しております。	平成15年3月19日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間(最長2年間)自動継続され、以降も同様とする。

(2) 販売代理店契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Brekeke Software, Inc.	Brekeke社 IP電話、SIP関連ソフトウェアに関する総代理店契約	平成17年4月1日から平成19年3月31日
米国 Decru, Inc.	暗号化装置 DataFortに関する販売代理店契約	平成17年4月16日から平成19年4月16日
米国 MaXXan Systems, Inc.	「SA100f/SG110m」の販売総代理店契約	平成17年5月20日から1年間

(3) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社ITサービス(注)	ストレージマネージメント及びセキュリティビジネスに関連し、各自の有する技術、製品、ノウハウを互いに提供し合い、第三者との間の具体的な営業成果に結びつけ、双方の利益を図るための包括的な業務提携契約	平成15年11月5日から1年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
イーエムシー ジャパン株式会社	オラクルデータベースをネットワーク型ストレージ(NAS)で利用する顧客向けに、オラクルデータベースを負荷分散的に扱い、かつその情報を暗号化して安全に扱う事を目的とし、当社の持つオラクルデータベースに関するノウハウ、バックアップソフト、ストレージの暗号化装置と、イーエムシーが持つ高可用性かつ高速なNASを組み合わせた共同営業戦略に関する業務提携	平成15年12月17日に業務提携合意

(注) 株式会社ITサービスは、平成19年4月1日に社名変更し、東芝ITサービス株式会社となっております。

(4) 連結子会社の合併

①合併当事者

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、連結子会社であるエレテックス株式会社及び株式会社山下電子設計を合併することを決定致しました。

②合併の目的

当社グループにおいて、エレテックス株式会社及び株式会社山下電子設計の両社は、業務用放送機器・デジタルメディア機器の設計・製造・販売を担う中核会社であります。

当連結会計年度より、両社間での部材調達統合並びに製造統合を進め、競争力の強化に努めてまいりましたが、より多様化・高度化するお客様のニーズに対応し、お客様へ高品質な製品・サービスを提供するため、両社を合併することに致しました。

③合併期日

平成19年7月1日

④合併方式

エレテックス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社山下電子設計は解散します。

⑤合併後の商号

合併を機に、存続会社であるエレテックス株式会社は商号変更を行い、YEMエレテックス株式会社となる予定であります（商号変更日：平成19年7月1日）。

⑥合併比率

100%子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。
また、合併による新株式の交付は行いません。

⑦引継資産・負債の状況

YEMエレテックス株式会社(旧・エレテックス株式会社)は、合併期日において、平成19年6月30日現在の株式会社山下電子設計の資産、負債その他一切の権利義務を引き継ぐ予定であります。

⑧吸収合併存続会社の資本金・事業内容等

項目	内容
商号	YEMエレテックス株式会社
本店所在地	大阪市住之江区南港東八丁目2番56号
代表者	代表取締役 執行役員社長 中原 信一郎
主な事業内容	放送・映像システムの開発・製造・販売
資本金	69百万円
決算期	3月31日
株主	株式会社フライトシステムコンサルティング 100%

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、新世代の映像圧縮技術「JPEG2000」に集中的に研究開発投資を行いました。子会社である株式会社山下電子設計がJPEG2000のリアルタイムエンコーダ/デコーダを世界に先がけて2006年8月より量産を開始し、それを様々な分野へ応用すべく、グループを挙げて各種ソフトウェア、ハードウェアとの接続試験などを実施し、それらに対応すべく製品の改良も行いました。

JPEG2000で圧縮した映像をインターネット等を経由してIP伝送するなどの検証が盛んに行われ、北米ではハリウッド（ロサンゼルス）からブロードウェイ（ニューヨーク）への映像伝送実験、レッドウッドシティ（サンフランシスコ）からハリウッド（ロサンゼルス）への映像伝送実験なども行われ、JPEG2000という技術の有用性を世間に広める事が出来たと考えています。

これらを中心に、当連結会計年度の研究開発費の総額は100,343千円となりました。なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は次のとおりであります。

(1) メディアソリューション事業

当事業に係る研究開発費は100,343千円であります。

(2) システムインテグレーション事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び営業損益

売上高は、前期比66.6%増の3,071百万円となりました。この売上高の増加は、前第4四半期から連結子会社化した3社の売上が通年寄与したことが大きな要因であります。当社と子会社の相乗効果も出ており、グループ経営としてのスケールメリットも出てきております。

営業損益は、57百万円の営業損失(前年同期は19百万円の営業利益)となりました。この営業損益の悪化は、グループ統合の立ち上がり時における非効率的なオペレーションに伴う採算の悪化、並びに、一部の不採算プロジェクトに人員を集中的に投入したことに伴う機会損失の発生が大きな要因であります。

なお、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、メディアソリューション事業で64百万円の営業利益、システムインテグレーション事業で181百万円の営業利益を確保したものの、管理部門に係る費用を回収することができず、連結ベースでは57百万円の営業損失となりました。

② 営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前期比40百万円損失が増加し、38百万円の損失となりました。これは、補助金収入が17百万円減少したこと、並びに、前第4四半期から連結子会社化した3社に係る支払利息が年間を通じて発生したため支払利息が16百万円増加したことが大きな要因であります。

この結果、経常損益は、96百万円の経常損失(前年同期は21百万円の経常利益)となりました。

③ 特別損益及び当期純損益

特別損益は、前期比70百万円損失が増加し、69百万円の損失となりました。これは、特別損失としてたな卸資産評価損53百万円及び持分法による投資損失23百万円を計上したことが大きな要因であります。

なお、たな卸資産評価損及び持分法投資損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」の※5及び※6に記載しております。

この結果、当期純損益は、176百万円の当期純損失(前年同期は8百万円の当期純利益)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ121百万円増加し、2,488百万円となりました。主な増減要因は、売上規模の拡大に伴う売上債権の増加(293百万円増)及びのれんの償却(47百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ321百万円増加し、1,953百万円となりました。主な増減要因は、売上規模の拡大に伴う仕入債務の増加(91百万円増)及び借入金金の増加(158百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ199百万円減少し、535百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(176百万円減)及び配当金の支払(29百万円減)であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、デジタル放送関連システムの需要拡大や高品位映像機器の市場拡大、並びに新たな映像圧縮技術であるJPEG2000の普及に伴い、メディアソリューション事業は引き続き堅調な成長が見込まれます。またe-Japan推進プロジェクトにつきましても新年度はさらに広がっていく見込みです。

ソリューションプロダクトサービスにつきましては、日本のデジタル放送を支える製品となっているサーバを止めないためのソリューション「Total Cluster」に関して、従来は当社コンサルタントが担当する顧客に限定して販売してまいりましたが、当連結会計年度より外部のシステムインテグレータ企業様への販売も開始しており、今後拡販が見込まれます。

この外部の企業への販売に関しては、国内の有力ソフトウェアベンダーが結集し、製品の相互連携を行って海外展開および国内ビジネス基盤の強化を図ることを目的に設立された「メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア・コンソーシアム(Made in Japan Software Consortium: 以下、MIJS)」へ加盟し、MIJSに参画している大手パッケージソフトベンダー様と協業して一緒に販売する事により、さらなる拡販を目指します。

子会社につきましては、デジタル放送/映像機器関連の子会社2社が本年7月1日付で合併し、さらなる業務効率化や原価低減、ノウハウの共有に努め、連結経営の中での収益貢献をすべく尽力してまいります。次世代の映像圧縮技術である「JPEG2000」を活用したOEM製品の量産が今夏より立ち上がる見込みなど、グループ協業効果による新しい売上もあり、グループ経営としての実質的な第2期になるこの新年度、より一層の企業努力を行い収益向上を目指します。

以上のような活動により次期の連結業績は、売上はグループ相乗効果で堅調に伸びると予想しており、売上高は前期比10.7%増の3,400百万円、営業利益は70百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益は40百万円(前年同期は経常損失96百万円)、当期純利益5百万円(前年同期は当期純損失176百万円)の見通しであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの主な資金需要は運転資金であり、原材料費、外注加工費及び労務費等の製造原価並びに販売費及び一般管理費であります。

③ 財務政策

当社グループは、金融機関借入を中心に、低コストな資金を安定的に調達できるよう努めております。

現状、シンジケートローンにより中長期資金を確保するとともに、取引銀行2行との間に当座貸越枠を設定しており、必要資金は十分確保されていると考えております。

また、当社は、グループ各社の資金繰り状況を把握することにより当社グループの資金を一元管理し、当社グループ全体の資金効率の向上並びに有利子負債の圧縮及び金利の削減を図っております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、44,899千円であります。その内容は、パソコン等の事務機器の購入、什器等の機能向上のための支出によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都渋谷区)	メディアソ リユースヨ ン事業	事務所設備	3,024	402	— —	28,831	32,257	27
東京本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所設備	613	—	— —	7,917	8,530	6
仙台SIセンター (宮城県仙台市 青葉区)	システムイ ンテグレー ション事業	事務所設備	1,413	608	— —	5,877	7,899	57
合計			5,050	1,011	— —	42,625	48,688	90

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)山下電子設計	メディアソ リユースヨ ン事業	放送機器 生産設備	54,005	508	229,682 (8,616.05)	29,944	314,140	24
(株)ワイ・イー・ シー・リサーチ	メディアソ リユースヨ ン事業	放送機器 保守設備	—	—	—	747	747	30
エレテックス(株)	メディアソ リユースヨ ン事業	放送機器 生産設備	86,274	3,318	174,840 (1,983.47)	12,023	276,456	44
合計			140,279	3,826	404,522 (10,599.52)	42,715	591,344	98

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,719	11,345	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1
計	10,719	11,345	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年3月26日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	246	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	738	720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

②平成16年6月24日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	57	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171	171
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日 (注) 1	675	1,604	33,750	80,200	—	—
平成15年3月6日 (注) 2	802	2,406	—	80,200	—	—
平成16年3月31日 (注) 3	300	2,706	45,000	125,200	45,000	45,000
平成16年7月30日 (注) 4	5,412	8,118	—	125,200	—	45,000
平成16年11月1日 (注) 5	1,500	9,618	165,750	290,950	236,625	281,625
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 6	117	9,735	1,950	292,900	1,950	283,575
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 7	873	10,608	14,550	307,450	14,550	298,125
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 8	111	10,719	3,150	310,600	3,150	301,275

(注) 1 合併

相手先名 フューチャーソフト株式会社

合併比率 1 : 2.25

2 株式分割

平成15年3月6日付で、同日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

3 有償第三者割当 300株

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

主な割当先：

ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組員 株式会社ジャフコ

ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組員 株式会社ジャフコ

投資事業有限責任組合エムエイチシーアイティー 無限責任組員 みずほキャピタル株式会社

みずほキャピタル株式会社

4 株式分割

平成16年7月30日付で、7月26日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式を1株につき3株の割合をもって分割しております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格290,000円 引受価額 268,250円

発行価額221,000円 資本組入額110,500円

6 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

7 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

8 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

9 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18株、資本金及び資本準備金がそれぞれ300千円増加しております。また、平成19年4月12日を振込期日とするアストロデザイン株式会社を引受先とする第三者割当増資により、発行済株式総数が608株、資本金及び資本準備金それぞれ34,960千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	12	13	8	—	1,117	1,154	—
所有株式数(株)	—	283	232	968	172	—	9,058	10,713	6
所有株式数の割合(%)	—	2.64	2.17	9.04	1.60	—	84.55	100	—

(注) 自己株式2.4株は、「個人その他」に2株、「端株の状況」に0.4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
片山 圭一郎	東京都大田区	2,753	25.69
松本 隆男	仙台市太白区	1,167	10.89
米倉 憲久	仙台市青葉区	1,127	10.51
アストロデザイン株式会社	東京都目黒区原町2-6-17	572	5.34
樋口 典子(旧姓:村松)	東京都渋谷区	363	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	1.86
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	160	1.49
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	140	1.30
保坂 克実	東京都新宿区	120	1.11
相澤 定見	横浜市瀬谷区	100	0.93
計	—	6,704	62.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,711	10,711	同上
端株	普通株式 6	—	同上
発行済株式総数	10,719	—	—
総株主の議決権	—	10,711	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フライトシステムコンサルティング	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	2	—	2	0.02
計	—	2	—	2	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年3月26日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月26日の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 5 ②監査役 1 ③従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 1 ②監査役 1 ③従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2	—	2	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上が下半期偏重となっている現況に鑑み、期末配当のみを実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、平成19年3月期につきましては、当期純損失を計上することになったことから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	745,000	798,000	609,000
最低(円)	—	—	310,000	308,000	111,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年11月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	233,000	201,000	145,000	155,000	151,000	128,000
最低(円)	199,000	119,000	111,000	120,000	124,000	116,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	片 山 圭一朗	昭和37年3月10日	昭和60年4月 昭和63年4月 平成14年10月	㈱イーゼル入社 ㈱フライト(現㈱フライトシステ ムコンサルティング)設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,753
取締役	事業企画室担当 兼 事業企画室室長	中 原 信一郎	昭和38年10月1日	昭和61年4月 平成3年1月 平成13年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年6月	日本電気㈱入社 マイクロソフト㈱入社 同社コーポレート営業本部長 当社入社 事業企画室室長 取締役事業企画室担当兼事業企画 室長就任(現任)	(注)3	4
取締役	S I 事業部担当	米 倉 憲 久	昭和26年12月19日	昭和51年10月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月	㈱CSK入社 CSK東北システム㈱設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 取締役SI事業部担当就任(現任)	(注)3	1,127
取締役	管理部担当	松 本 隆 男	昭和31年9月4日	昭和54年4月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月	㈱CSK入社 CSK東北システム㈱設立 同社代表取締役専務就任 当社取締役副社長就任 取締役管理部担当就任(現任)	(注)3	1,167
取締役	コンサルティング 事業部担当	樋 口 典 子 (旧姓：村松)	昭和33年6月2日	昭和56年3月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年10月 平成19年4月	㈱セル・インフォテック入社 ㈱フライト(現㈱フライトシステ ムコンサルティング)入社 同社取締役就任 当社取締役プロダクト&サービ ス事業部長就任 取締役コンサルティング事業部担 当就任(現任)	(注)3	363
取締役	—	鈴 木 茂 昭	昭和20年1月21日	昭和42年4月 昭和47年3月 昭和52年2月 平成19年6月	リーダー電子㈱入社 インターニックス㈱入社 同社技術部長兼アナログ営業部長 アストロデザイン㈱設立 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	笠 間 龍 雄	昭和22年5月15日	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年6月	朝日生命保険相互会社入社 ㈱クイック入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	大 島 やよい	昭和26年3月14日	昭和57年4月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成10年2月 平成14年6月 平成14年10月	弁護士登録 永野・真山法律事務所入所 大島法律事務所開設 杉原・大島法律事務所開設 ㈱フライト(現㈱フライトシステ ムコンサルティング)監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	15
計							5,430

- (注) 1. 取締役鈴木 茂昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役笠間 龍雄及び監査役大島 やよいは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業としての社会的責任の遂行及び株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの整備と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。そのために、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成19年3月31日現在の取締役会は5名の取締役で構成されており、また、監査役は2名から構成されております。

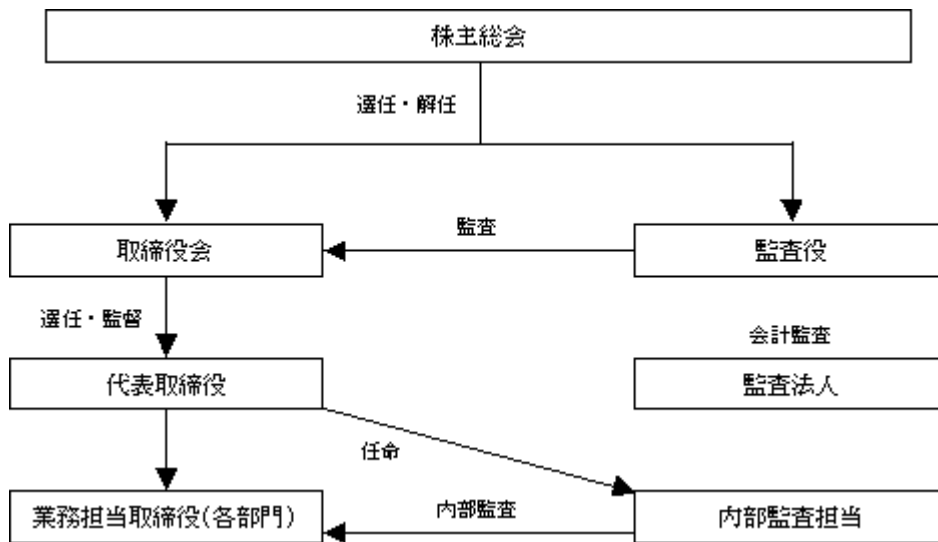
経営の監視の仕組みとしては、経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けており、取締役会は毎月定期的に開催され、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

この取締役会及び取締役の業務執行に対し、監査役が常に厳正な監視機能を発揮しており、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また監査法人及び内部監査担当者1名との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

会計監査については、新日本監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代清和、神山宗武の2名であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、会計士補等9名であります。

さらに経営の公正性と透明性を高めるために積極的なIR活動を実施し、株主・投資家等に対する情報開示の充実に取り組んでおります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）について、役員をはじめ全従業員が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるよう、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行っております。さらに、内部監査担当者1名と連携し、マネージメントサイクルによる改善を進めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	支給人員（名）	支払額（千円）
取締役	5	85,559
監査役 （うち社外監査役）	2 (2)	9,200 (9,200)
計	7	94,759

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

区分	支払額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000
上記以外の業務に基づく報酬	—
計	16,000

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		281,720		204,200		
2 受取手形及び売掛金	※6	708,017		1,001,272		
3 たな卸資産		252,327		269,610		
4 繰延税金資産		2,089		2,178		
5 その他		69,470		51,267		
貸倒引当金		△5,137		△5,126		
流動資産合計		1,308,487	55.3	1,523,403	61.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	795,374		796,018		
減価償却累計額		△633,152	162,222	△650,688	145,330	
(2) 機械装置及び運搬具		40,509		41,674		
減価償却累計額		△35,718	4,790	△36,836	4,837	
(3) 工具器具及び備品		321,160		329,556		
減価償却累計額		△253,417	67,743	△266,383	63,173	
(4) 土地	※2		404,522		404,522	
(5) その他			—		2,337	
有形固定資産合計			639,279		620,202	24.9
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			319,107		—	
(2) のれん			—		271,779	
(3) その他			4,928		19,792	
無形固定資産合計			324,035	13.7	291,572	11.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		41,050		8,563	
(2) その他			54,243		45,101	
投資その他の資産合計			95,293	4.0	53,664	2.2
固定資産合計			1,058,608	44.7	965,438	38.8
資産合計			2,367,096	100.0	2,488,841	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		223,177		314,314	
2 短期借入金	※2	627,323		1,280,000	
3 未払法人税等		6,279		11,885	
4 賞与引当金		23,920		24,024	
5 その他		83,969		146,750	
流動負債合計		964,671	40.7	1,776,974	71.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	634,348		140,000	
2 繰延税金負債		260		—	
3 退職給付引当金		28,777		33,677	
4 その他		3,772		2,358	
固定負債合計		667,158	28.2	176,035	7.1
負債合計		1,631,830	68.9	1,953,010	78.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	307,450	13.0	—	—
II 資本剰余金		298,125	12.6	—	—
III 利益剰余金		130,393	5.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		82	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		139	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△925	△0.0	—	—
資本合計		735,265	31.1	—	—
負債及び資本合計		2,367,096	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	310,600	12.4
2 資本剰余金		—	—	301,275	12.1
3 利益剰余金		—	—	△75,596	△3.0
4 自己株式		—	—	△925	△0.0
株主資本合計		—	—	535,353	21.5
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		—	—	478	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	478	0.0
純資産合計		—	—	535,831	21.5
負債純資産合計		—	—	2,488,841	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,843,296	100.0		3,071,554	100.0
II 売上原価			1,253,371	68.0		2,236,418	72.8
売上総利益			589,924	32.0		835,135	27.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		570,576	31.0		893,021	29.1
営業利益又は 営業損失(△)			19,348	1.0		△57,885	△1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			98		
2 賃貸料収入		2,044			6,006		
3 補助金収入		17,021			—		
4 保険解約返戻金		—			4,131		
5 その他		3,373	22,452	1.2	3,606	13,841	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		9,691			26,545		
2 持分法による投資損失		5,511			12,462		
3 新株発行費		1,455			—		
4 株式交付費		—			1,559		
5 支払手数料		3,000			10,152		
6 その他		542	20,201	1.1	1,766	52,485	1.7
経常利益又は 経常損失(△)			21,599	1.1		△96,530	△3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	96			—		
2 持分変動利益		3,471			4,309		
3 出資金返還益		—			6,050		
4 その他		—	3,567	0.2	310	10,670	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	1,862			1,995		
2 たな卸資産評価損	※5	—			53,941		
3 持分法による投資損失	※6	—			23,753		
4 その他		—	1,862	0.1	59	79,751	2.6
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			23,304	1.2		△165,610	△5.4
法人税、住民税 及び事業税		4,136			11,612		
過年度法人税、住民税 及び事業税		1,620			—		
過年度未払法人税等 戻入額		—			△844		
法人税等調整額		8,924	14,680	0.8	△83	10,684	0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			8,624	0.4		△176,294	△5.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			283,575
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		14,550	14,550
III 資本剰余金期末残高			298,125
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			149,020
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		8,624	8,624
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		27,251	27,251
IV 利益剰余金期末残高			130,393

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,150	3,150			6,300
剰余金の配当 (注)			△29,695		△29,695
当期純損失(△)			△176,294		△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,150	3,150	△205,990	—	△199,690
平成19年3月31日 残高(千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	82	139	222	735,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,300
剰余金の配当 (注)				△29,695
当期純損失(△)				△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82	338	256	256
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△82	338	256	△199,434
平成19年3月31日 残高(千円)	—	478	478	535,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)		23,304	△165,610
減価償却費		21,574	44,410
連結調整勘定償却		11,831	—
のれん償却		—	47,327
持分法による投資損失		5,511	36,216
持分変動利益		△3,471	△4,309
貸倒引当金の増加額(△：減少)		574	△11
賞与引当金の増加額		17,723	104
退職給付引当金の増加額		1,114	4,900
受取利息及び受取配当金		△11	△103
支払利息		9,691	26,545
為替差損益		△10	△125
有形固定資産除却損		1,862	1,995
有形固定資産売却益		△96	—
売上債権の増加額		△253,880	△293,255
たな卸資産の増加額		△38,541	△17,282
仕入債務の増加額		41,201	91,136
未払消費税等の増加額		3,011	9,263
その他		△68,266	57,953
小計		△226,875	△160,846
利息及び配当金の受取額		12	104
利息の支払額		△10,828	△25,578
法人税等の還付額		29,564	—
法人税等の支払額		△2,087	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		△210,215	△190,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	—
定期預金の払戻による収入		—	501
有形固定資産取得による支出		△33,727	△19,170
有形固定資産売却による収入		486	—
無形固定資産取得による支出		△1,349	△17,027
投資有価証券取得による支出		△25,364	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	95,077	—
保証金の差入による支出		△5,642	△2,220
出資金の返還による収入		—	14,499
その他		—	2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,478	△20,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		62,432	976,668
長期借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△147,474	△1,018,340
株式発行による収入		29,100	5,263
配当金の支払額		△27,043	△29,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,985	134,362
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	125
V 現金及び現金同等物の減少額		△263,712	△77,018
VI 現金及び現金同等物の期首残高		544,931	281,218
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	281,218	204,200

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱</p> <p>連結子会社3社は、平成18年1月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年1月1日としているため、当連結会計年度は平成18年1月1日から3月31日までの3ヶ月の損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(YEM International, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(YEM International, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 個別法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び 運搬具 2～11年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 製品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は535,831千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,130千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>運転資金及び設備資金借入金1,015,354千円(短期借入金180,000千円、1年以内返済予定の長期借入金323,847千円、長期借入金511,506千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,821千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,632千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,656千円</p> <p>※4 発行済株式の総数 普通株式 10,608株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 2株</p> <p>※6 _____</p> <p>7 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社及び連結子会社(株式会社山下電子設計)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>8 _____</p>	投資有価証券(株式)	38,130千円	建物	140,821千円	土地	403,811千円	計	544,632千円	当座貸越限度額の総額	330,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	150,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,563千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>運転資金及び設備資金借入金500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">371,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,217千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,198千円 受取手形割引高 29,090千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table> <p>7 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>8 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	投資有価証券(株式)	6,563千円	建物	131,853千円	土地	371,364千円	計	503,217千円	受取手形	756千円	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	-千円
投資有価証券(株式)	38,130千円																														
建物	140,821千円																														
土地	403,811千円																														
計	544,632千円																														
当座貸越限度額の総額	330,000千円																														
借入実行残高	180,000千円																														
差引額	150,000千円																														
投資有価証券(株式)	6,563千円																														
建物	131,853千円																														
土地	371,364千円																														
計	503,217千円																														
受取手形	756千円																														
当座貸越限度額の総額	350,000千円																														
借入実行残高	350,000千円																														
差引額	-千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">125,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">89,347千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97.4%</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は89,347千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,862千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	役員報酬	93,913千円	給与手当	125,519千円	貸倒引当金繰入額	574千円	賞与引当金繰入額	4,318千円	退職給付費用	1,192千円	研究開発費	89,347千円	おおよその割合		販売費	2.6%	一般管理費	97.4%	機械装置及び運搬具	96千円	機械装置及び運搬具	452千円	工具器具及び備品	1,409千円	計	1,862千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">100,343千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97.8%</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は100,343千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。</p> <p>※6 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke, Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>	役員報酬	136,699千円	給与手当	256,241千円	貸倒引当金繰入額	1,944千円	賞与引当金繰入額	6,211千円	退職給付費用	5,435千円	研究開発費	100,343千円	おおよその割合		販売費	2.2%	一般管理費	97.8%	工具器具及び備品	1,939千円	その他	56千円	計	1,995千円
役員報酬	93,913千円																																																		
給与手当	125,519千円																																																		
貸倒引当金繰入額	574千円																																																		
賞与引当金繰入額	4,318千円																																																		
退職給付費用	1,192千円																																																		
研究開発費	89,347千円																																																		
おおよその割合																																																			
販売費	2.6%																																																		
一般管理費	97.4%																																																		
機械装置及び運搬具	96千円																																																		
機械装置及び運搬具	452千円																																																		
工具器具及び備品	1,409千円																																																		
計	1,862千円																																																		
役員報酬	136,699千円																																																		
給与手当	256,241千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,944千円																																																		
賞与引当金繰入額	6,211千円																																																		
退職給付費用	5,435千円																																																		
研究開発費	100,343千円																																																		
おおよその割合																																																			
販売費	2.2%																																																		
一般管理費	97.8%																																																		
工具器具及び備品	1,939千円																																																		
その他	56千円																																																		
計	1,995千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	111	—	10,719
合計	10,608	111	—	10,719
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加111株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 281,720千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 501千円 現金及び現金同等物 <u>281,218千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 204,200千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>204,200千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社山下電子設計他2 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結 子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりで あります。 流動資産 625,766千円 固定資産 714,611千円 連結調整勘定 330,939千円 流動負債 Δ 433,051千円 固定負債 <u>Δ1,144,552千円</u> 新規連結子会社株式 の取得価額 93,713千円 新規連結子会社の現金及び 現金同等物 <u>188,790千円</u> 差引: 新規連結子会社 取得による収入 95,077千円	※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,328	1,586	2,741	機械装置及び運搬具	4,328	2,452	1,875
工具器具及び備品	17,751	10,244	7,507	工具器具及び備品	17,650	7,488	10,161
合計	22,079	11,831	10,248	合計	21,978	9,941	12,036
2 未経過リース料期末残高				2 未経過リース料期末残高			
	1年内		3,717千円		1年内		4,219千円
	1年超		6,877千円		1年超		8,265千円
	合計		10,595千円		合計		12,485千円
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
	支払リース料		24,138千円		支払リース料		4,314千円
	減価償却費相当額		1,079千円		減価償却費相当額		3,859千円
	支払利息相当額		100千円		支払利息相当額		490千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

①その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	782	920	138	—	—	—
小計	782	920	138	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	782	920	138	—	—	—

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
その他	2,000	2,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要	連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。	連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 総合設立型の厚生年金基金については、当該基金への拠出掛金を退職給付費用として処理しております。なお、基金の加入人数比により計算した年金資産残高は133,121千円であります。
(2) 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	28,777千円	33,677千円
②退職給付引当金	28,777千円	33,677千円
	(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	同左
(3) 退職給付費用に関する事項		
①勤務費用	4,449千円	21,693千円
②退職給付費用	4,449千円	21,693千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	210
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	210
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	810	—
権利確定	—	210
権利行使	72	39
失効	—	—
未行使残	738	171

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	200,125	282,385
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,174千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,730千円</td></tr> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">224,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,208千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△342,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,829千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,089千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△260千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>修正申告による納付額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△23.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	95,137千円	退職給付引当金	11,706千円	貸倒引当金	1,174千円	未払事業税	1,054千円	賞与引当金	9,730千円	子会社資産評価差額	224,338千円	その他	1,066千円	繰延税金資産小計	344,208千円	評価性引当額	△342,118千円	繰延税金資産合計	2,089千円	その他有価証券評価差額	△260千円	繰延税金負債合計	△260千円	繰延税金資産の純額	1,829千円	流動資産－繰延税金資産	2,089千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	△260千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%	住民税均等割	4.2%	修正申告による納付額	7.0%	評価性引当額の減少	△23.4%	連結調整勘定の償却	20.7%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,044千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">210,676千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,018千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△384,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,178千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度現在の繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	144,044千円	退職給付引当金	13,700千円	貸倒引当金	1,475千円	未払事業税	1,445千円	賞与引当金	9,773千円	子会社資産評価差額	210,676千円	その他	5,902千円	繰延税金資産小計	387,018千円	評価性引当額	△384,839千円	繰延税金資産合計	2,178千円	流動資産－繰延税金資産	2,178千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	－千円
税務上の繰越欠損金	95,137千円																																																																														
退職給付引当金	11,706千円																																																																														
貸倒引当金	1,174千円																																																																														
未払事業税	1,054千円																																																																														
賞与引当金	9,730千円																																																																														
子会社資産評価差額	224,338千円																																																																														
その他	1,066千円																																																																														
繰延税金資産小計	344,208千円																																																																														
評価性引当額	△342,118千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,089千円																																																																														
その他有価証券評価差額	△260千円																																																																														
繰延税金負債合計	△260千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,829千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	2,089千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△260千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%																																																																														
住民税均等割	4.2%																																																																														
修正申告による納付額	7.0%																																																																														
評価性引当額の減少	△23.4%																																																																														
連結調整勘定の償却	20.7%																																																																														
その他	△1.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%																																																																														
税務上の繰越欠損金	144,044千円																																																																														
退職給付引当金	13,700千円																																																																														
貸倒引当金	1,475千円																																																																														
未払事業税	1,445千円																																																																														
賞与引当金	9,773千円																																																																														
子会社資産評価差額	210,676千円																																																																														
その他	5,902千円																																																																														
繰延税金資産小計	387,018千円																																																																														
評価性引当額	△384,839千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,178千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	2,178千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	－千円																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	メディア ソリューション 事業 (千円)	システムインテ グレーション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,280,476	562,820	1,843,296	—	1,843,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,280,476	562,820	1,843,296	—	1,843,296
営業費用	1,114,131	477,429	1,591,560	232,387	1,823,948
営業利益	166,345	85,390	251,736	(232,387)	19,348
II 資本、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,086,873	190,142	2,277,016	90,079	2,367,096
減価償却費	18,688	2,635	21,324	250	21,574
資本的支出	32,236	2,472	34,708	369	35,077

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守
売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は232,387千円であり、親会社の総務・経
理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(90,079千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディア ソリューション 事業 (千円)	システムインテ グレーション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,444,524	627,029	3,071,554	—	3,071,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	184,453	184,553	△184,553	—
計	2,444,624	811,483	3,256,107	△184,553	3,071,554
営業費用	2,380,190	629,669	3,009,860	119,579	3,129,439
営業利益又は営業損失 (△)	64,433	181,813	246,247	△304,132	△57,885
II 資本、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,127,612	191,973	2,319,585	169,256	2,488,841
減価償却費	40,803	2,793	43,597	813	44,410
資本的支出	37,291	4,834	42,125	2,773	44,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守
売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は119,579千円であり、親会社の総務・経
理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(169,256千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平
成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平
成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成
19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	69,328円05銭	50,002円94銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	858円20銭	△16,528円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	749円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	535,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	535,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	10,716

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	8,624	△176,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	8,624	△176,294
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049	10,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	1,461	—
(うち新株予約権(株))	1,461	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数303個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
	<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。</p> <table><tr><td>募集方法</td><td>第三者割当</td></tr><tr><td>割当先</td><td>アストロデザイン株式会社</td></tr><tr><td>発行する株式数</td><td>普通株式 608株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき115,000円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>69,920千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき57,500円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>34,960千円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成19年4月11日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成19年4月12日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成19年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。</td></tr></table>	募集方法	第三者割当	割当先	アストロデザイン株式会社	発行する株式数	普通株式 608株	発行価額	1株につき115,000円	発行価額の総額	69,920千円	資本組入額	1株につき57,500円	資本組入額の総額	34,960千円	申込期日	平成19年4月11日	払込期日	平成19年4月12日	配当起算日	平成19年4月1日	資金の用途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。
募集方法	第三者割当																						
割当先	アストロデザイン株式会社																						
発行する株式数	普通株式 608株																						
発行価額	1株につき115,000円																						
発行価額の総額	69,920千円																						
資本組入額	1株につき57,500円																						
資本組入額の総額	34,960千円																						
申込期日	平成19年4月11日																						
払込期日	平成19年4月12日																						
配当起算日	平成19年4月1日																						
資金の用途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。																						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,332	1,210,000	1.8	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	393,991	70,000	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予 定のものを除く）	634,348	140,000	2.4	平成20年4月 ～23年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,261,672	1,420,000	2.1	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	40,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		137,390		173,226	
2 売掛金		466,546		742,029	
3 原材料		22,795		459	
4 仕掛品		178		20,604	
5 貯蔵品		581		465	
6 前払費用		38,316		44,421	
7 繰延税金資産		2,377		2,178	
8 短期貸付金	※3	95,000		—	
9 関係会社短期貸付金		—		583,260	
10 その他	※3	7,855		2,763	
貸倒引当金		△3,592		△3,625	
流動資産合計		767,447	77.7	1,565,783	68.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,218		12,862	
減価償却累計額		△7,046	5,171	△7,811	5,050
(2) 車両及び運搬具		3,477		3,983	
減価償却累計額		△2,866	611	△2,971	1,011
(3) 工具器具及び備品		72,675		88,256	
減価償却累計額		△40,846	31,828	△53,317	34,938
(4) その他		—		2,337	
有形固定資産合計		37,611	3.8	43,338	1.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,181		1,951	
(2) その他		1,213		3,397	
無形固定資産合計		3,394	0.3	5,349	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,000		2,000	
(2) 関係会社株式		133,742		99,842	
(3) 関係会社長期貸付金		—		537,109	
(4) 長期前払費用		1,837		1,363	
(5) 敷金及び保証金		37,361		39,137	
(6) その他		4,093		4,103	
投資その他の資産合計		179,034	18.2	683,556	29.8
固定資産合計		220,041	22.3	732,244	31.9
資産合計		987,488	100.0	2,298,028	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 買掛金		76,193		147,020	
2 短期借入金		50,000		1,210,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		40,000		70,000	
4 未払金		9,619		11,585	
5 未払費用		4,194		9,089	
6 未払法人税等		4,110		2,815	
7 未払消費税等		7,637		10,132	
8 前受金		9,598		13,861	
9 預り金		4,572		8,758	
10 その他	397		683		
流動負債合計		206,324	20.9	1,483,946	64.6
II 固定負債					
長期借入金		30,000		140,000	
固定負債合計		30,000	3.0	140,000	6.1
負債合計		236,324	23.9	1,623,946	70.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	307,450	31.1	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		298,125		—	
資本剰余金合計		298,125	30.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,132		—	
2 任意積立金					
別途積立金		69,367		—	
3 当期末処分利益		70,014		—	
利益剰余金合計		146,513	14.8	—	—
IV 自己株式	※2	△925	△0.0	—	—
資本合計		751,164	76.1	—	—
負債及び資本合計		987,488	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	310,600	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		301,275	
資本剰余金合計		—	—	301,275	13.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		7,132	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		69,367	
繰越利益剰余金		—		△13,368	
利益剰余金合計		—	—	63,131	2.7
4 自己株式		—	—	△925	△0.0
株主資本合計		—	—	674,081	29.3
純資産合計		—	—	674,081	29.3
負債純資産合計		—	—	2,298,028	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,431,998	100.0		1,573,189	100.0
II 売上原価			974,347	68.0		1,071,681	68.1
売上総利益			457,650	32.0		501,508	31.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		425,348	29.7		467,434	29.7
営業利益			32,302	2.3		34,074	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3		79			14,397	
2 還付加算金			794			—	
3 講演料収入			500			—	
4 その他			480			1,465	
V 営業外費用							
1 支払利息			2,431			13,634	
2 新株発行費			1,455			—	
3 株式交付費			—			1,559	
4 支払手数料			3,000			10,142	
5 その他			252			121	
経常利益			7,139	0.5		25,458	1.6
経常利益			27,016	1.9		24,478	1.6
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※4		—			1,533	
2 たな卸資産評価損	※5		—			42,272	
3 関係会社株式評価損			—			33,900	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			27,016	1.9		△53,227	△3.3
法人税、住民税 及び事業税			2,015			1,104	
過年度未払法人税等戻 入額			1,620			△844	
法人税等調整額			△1,363	0.2		198	0.1
当期純利益又は当期純 損失(△)			24,744	1.7		△53,686	△3.4
前期繰越利益			45,269			—	
当期末処分利益			70,014			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	189,033	19.4	220,649	19.9
II 労務費		369,145	37.9	423,559	38.2
III 外注加工費		326,512	33.6	362,247	32.7
IV 経費		88,025	9.1	102,463	9.2
当期総製造費用		972,716	100.0	1,108,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		448		178	
合計		973,165		1,109,098	
期末仕掛品たな卸高		178		20,604	
他勘定振替高		※2 10,578		29,859	
当期製品製造原価		962,408		1,058,634	
当期商品仕入高		11,939		13,046	
他勘定受入高		※3 —		15,160	
他勘定振替高		※4 —		15,160	
売上原価	974,347	1,071,681			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
旅費交通費	42,250千円	旅費交通費	46,916千円
通信費	5,688千円	通信費	7,521千円
地代家賃	22,661千円	地代家賃	30,123千円
減価償却費	6,677千円	減価償却費	6,988千円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	10,578千円	研究開発費	2,747千円
		たな卸資産評価損(特別損失)	27,111千円
※3	—————	※3 他勘定受入高は、有形固定資産からの振替高であります。	
※4	—————	※4 他勘定振替高は、たな卸資産評価損(特別損失)への振替高であります。	
5 原価計算の方法		5 原価計算の方法	
個別原価計算によっております。		同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			70,014
II 利益処分量 配当金		29,695	29,695
III 次期繰越利益			40,318

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式	利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513	△925	751,164	751,164
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,150	3,150	3,150						6,300	6,300
剰余金の配当(注)						△29,695	△29,695		△29,695	△29,695
当期純損失(△)						△53,686	△53,686		△53,686	△53,686
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150	—	—	△83,382	△83,382	—	△77,082	△77,082
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	△925	674,081	674,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によって おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間(3～5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は674,081千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は3,002千円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当事業年度から「関係会社短期貸付金」として表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,608株</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 2株</p> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,836千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	5,836千円	短期貸付金	95,000千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>						
流動資産													
未収入金	5,836千円												
短期貸付金	95,000千円												
<p>※4 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	200,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	150,000千円	<p>※4 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	—千円
当座貸越限度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	50,000千円												
差引額	150,000千円												
当座貸越限度額の総額	350,000千円												
借入実行残高	350,000千円												
差引額	—千円												
<p>5 _____</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 80,193千円		役員報酬 94,759千円
	給与手当 95,060千円		給与手当 148,978千円
	旅費交通費 32,119千円		旅費交通費 33,982千円
	支払手数料 37,926千円		支払手数料 52,180千円
	減価償却費 8,814千円		減価償却費 10,011千円
	広告宣伝費 13,602千円		広告宣伝費 10,259千円
	貸倒引当金繰入額 1,101千円		貸倒引当金繰入額 1,987千円
	おおよその割合		おおよその割合
	販売費 3.2%		販売費 2.2%
	一般管理費 96.8%		一般管理費 97.8%
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は36,494千円です。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は14,380千円です。
※3	—————	※3	関係会社に対するものは、以下のとおりです。
			受取利息 14,250千円
※4	—————	※4	固定資産除却損
			車両及び運搬具 20千円
			工具器具及び備品 1,477千円
			ソフトウェア 36千円
			<u>1,533千円</u>
※5	—————	※5	たな卸資産評価損
			たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,377千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>修正申告による納付額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△55.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.4%</td> </tr> </table>	未払事業税	915千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,462千円	その他	930千円	繰延税金資産小計	3,307千円	評価性引当額	△930千円	繰延税金資産合計	2,377千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.0%	住民税均等割	3.0%	修正申告による納付額	6.0%	評価性引当額の減少	△55.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.4%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,636千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,178千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	未払事業税	702千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,474千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,194千円	関係会社株式評価損否認	13,790千円	その他	1,474千円	繰延税金資産小計	21,636千円	評価性引当額	△19,458千円	繰延税金資産合計	2,178千円
未払事業税	915千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,462千円																																										
その他	930千円																																										
繰延税金資産小計	3,307千円																																										
評価性引当額	△930千円																																										
繰延税金資産合計	2,377千円																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.0%																																										
住民税均等割	3.0%																																										
修正申告による納付額	6.0%																																										
評価性引当額の減少	△55.0%																																										
その他	0.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.4%																																										
未払事業税	702千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,474千円																																										
減価償却費損金算入限度超過額	4,194千円																																										
関係会社株式評価損否認	13,790千円																																										
その他	1,474千円																																										
繰延税金資産小計	21,636千円																																										
評価性引当額	△19,458千円																																										
繰延税金資産合計	2,178千円																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	70,827円11銭	62,904円22銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	2,462円40銭	△5,033円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,419円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	674,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	—	674,081
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	—	10,716

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	24,744	△53,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	24,744	△53,686
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049	10,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,461	—
(うち新株予約権(株))	1,461	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の 数303個) 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
	<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。</p> <table><tr><td>募集方法</td><td>第三者割当</td></tr><tr><td>割当先</td><td>アストロデザイン株式会社</td></tr><tr><td>発行する株式数</td><td>普通株式 608株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき115,000円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>69,920千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき57,500円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>34,960千円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成19年4月11日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成19年4月12日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成19年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。</td></tr></table>	募集方法	第三者割当	割当先	アストロデザイン株式会社	発行する株式数	普通株式 608株	発行価額	1株につき115,000円	発行価額の総額	69,920千円	資本組入額	1株につき57,500円	資本組入額の総額	34,960千円	申込期日	平成19年4月11日	払込期日	平成19年4月12日	配当起算日	平成19年4月1日	資金の用途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。
募集方法	第三者割当																						
割当先	アストロデザイン株式会社																						
発行する株式数	普通株式 608株																						
発行価額	1株につき115,000円																						
発行価額の総額	69,920千円																						
資本組入額	1株につき57,500円																						
資本組入額の総額	34,960千円																						
申込期日	平成19年4月11日																						
払込期日	平成19年4月12日																						
配当起算日	平成19年4月1日																						
資金の用途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。																						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,218	644	—	12,862	7,811	764	5,050
車両及び運搬具	3,477	906	401	3,983	2,971	486	1,011
工具器具及び備品	72,675	21,720	6,139	88,256	53,317	14,648	34,938
その他	—	2,337	—	2,337	—	—	2,337
有形固定資産計	88,371	25,609	6,540	107,439	64,100	15,899	43,338
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,907	5,955	982	1,951
その他	—	—	—	3,397	—	—	3,397
無形固定資産計	—	—	—	11,304	5,955	982	5,349
長期前払費用	1,837	1,780	—	3,617	2,254	2,254	1,363

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,592	3,625	1,955	1,637	3,625

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	996
預金	
当座預金	38
普通預金	159,009
別段預金	3,181
定期預金	10,000
預金計	172,229
合計	173,226

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田区役所	145,271
エン・ジャパン株式会社	139,841
株式会社 東京放送	126,391
テクノマインド株式会社	51,030
株式会社 IBMビジネスソリューションズ	49,045
その他	230,450
合計	742,029

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
466,546	1,793,800	1,518,317	742,029	67.17	122.96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 原材料

区分	金額(千円)
メディアソリューション事業	459
計	459

ニ. 仕掛品

区分	金額(千円)
メディアソリューション事業	20,604
計	20,604

ホ. 貯蔵品

区分	金額(千円)
新幹線回数券	462
その他	2
計	465

へ. 短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社 山下電子設計	340,300
エレテックス株式会社	240,440
株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ	2,520
計	583,260

② 固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社 山下電子設計	416,239
エレテックス株式会社	120,870
計	537,109

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	40,843
株式会社 RKKコンピューターサービス	28,108
キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社	11,865
Decru, Inc.	8,960
サイバーコム株式会社	6,643
その他	50,598
計	147,020

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	670,000
商工組合中央金庫	240,000
株式会社 みずほ銀行	150,000
株式会社 横浜銀行	150,000
計	1,210,000

④ 固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	56,000
商工組合中央金庫	42,000
株式会社 横浜銀行	42,000
計	140,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券及び10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|-------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 第19期 | (自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日) | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 第20期中 | (自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日) | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)
に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。